



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社
 コード番号 9021 URL <https://www.westjr.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉坂 昇治
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 皆川 真寛
 定時株主総会開催予定日 2026年6月18日 配当支払開始予定日 2026年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,845,840	8.1	198,081	9.9	183,682	10.9	127,499	11.9
2025年3月期	1,707,944	4.5	180,161	0.2	165,670	△1.0	113,958	15.4

(注) 包括利益 2026年3月期 151,281百万円(7.1%) 2025年3月期 141,212百万円(28.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	277.73	—	10.8	4.7	10.7
2025年3月期	240.08	—	10.1	4.4	10.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 1,870百万円 2025年3月期 1,616百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	3,986,721	1,337,206	30.3	2,653.81
2025年3月期	3,752,359	1,280,165	30.8	2,458.45

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,207,706百万円 2025年3月期 1,156,653百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	361,634	△253,690	75	234,860
2025年3月期	281,431	△263,112	△126,165	125,371

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	37.00	—	47.50	84.50	39,777	35.2	3.6
2026年3月期	—	45.00	—	52.50	97.50	44,395	35.1	3.8
2027年3月期(予想)	—	48.50	—	49.00	97.50		44.4	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,829,000	△0.9	165,000	△16.7	145,000	△21.1	100,000	△21.6	219.74

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 2 社(社名)株式会社JR西日本ヴィアイン、株式会社TRAILBLAZER

除外 4 社(社名)株式会社ホテルグランヴィア広島、株式会社ホテルグランヴィア大阪、株式会社ホテルグランヴィア岡山、株式会社奈良ホテル

(注)詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項(連結範囲に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期	455,561,300株	2025年3月期	471,009,800株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年3月期	477,486株	2025年3月期	529,041株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2026年3月期	459,081,004株	2025年3月期	474,675,083株
----------	--------------	----------	--------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,059,082	6.0	129,922	4.9	115,117	5.5	84,613	5.2
2025年3月期	999,278	5.8	123,847	7.3	109,108	0.4	80,424	23.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	184.21	—
2025年3月期	169.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	3,374,926	750,733	22.2	1,648.72
2025年3月期	3,197,206	755,515	23.6	1,604.96

(参考) 自己資本 2026年3月期 750,733百万円 2025年3月期 755,515百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,056,000	△0.3	98,500	△24.2	79,500	△30.9	61,500	△27.3	135.06

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると思われる一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し ①次期の見通し」をご覧ください。

・決算短信補足資料は当社ホームページに掲載します。また、2026年5月1日にアナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会の資料等については、当社ホームページへの掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	4
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	4
（4）今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	
（1）連結貸借対照表	6
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
（3）連結株主資本等変動計算書	10
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	12
（5）連結財務諸表に関する注記事項	14
（継続企業の前提に関する注記）	14
（連結範囲に関する注記）	14
（表示方法の変更に関する注記）	14
（セグメント情報等の注記）	15
（1株当たり情報の注記）	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	
（1）貸借対照表	18
（2）損益計算書	21
（3）株主資本等変動計算書	23

（参考）2025年度期末決算について（2026年3月期 決算短信補足資料）

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

① 全般の状況

当連結会計年度においては、大阪・関西万博に伴うご利用、インバウンドのお客様のご利用等が堅調に推移する一方で、労働力不足やインフレ等、当社グループの経営に重大な影響を及ぼす環境の変化がより顕在化してきました。

このような事業環境の中で、当社グループは、2024年4月にアップデートを行った「JR西日本グループ中期経営計画2025」のもと、「私たちの志」「JR西日本グループ長期ビジョン2032」の実現に向けて、大阪駅や広島駅周辺のまちづくりプロジェクトの開業効果最大化、総合インフラマネジメント事業「JCLaaS」の推進、新決済サービス「Wesmo!」を通じたWESTERワールドの拡大等、リアルとデジタルの双方で、人・まち・社会のつながりの進化に取り組みました。

また、鉄道運行への再生可能エネルギー由来電力の導入を引き続き進めるとともに、国内で初めて次世代バイオディーゼル燃料を100%使用したディーゼル車両による営業列車の運行を開始する等、地球環境保護の取り組みを推進しました。

その結果、営業収益は前期比8.1%増の1兆8,458億円、営業利益は同9.9%増の1,980億円、経常利益は同10.9%増の1,836億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同11.9%増の1,274億円となりました。

② セグメント別の状況

<モビリティ業>

当社グループは、2005年4月25日に福知山線列車事故を発生させたことを踏まえ、引き続き、被害に遭われた方々へ真摯に対応してまいります。昨年12月には、「福知山線列車事故 車両保存施設」を整備しました。また、2023年4月にスタートした「JR 西日本グループ鉄道安全考動計画2027」に基づき、「お客様を想い、ご期待にお応えする」ことを強く意識して安全性の向上に取り組むよう、安全に対する向きあい方を深め、組織風土として醸成すること等に取り組んでいます。

当連結会計年度においても、ホーム柵の整備を引き続き進めるとともに、お客様の転落を検知し乗務員や駅係員に知らせるホーム安全スクリーンや、ホームと車両の段差・隙間対策等、ホームの安全対策を進めました。具体的な例としては、京都駅、神戸駅、天王寺駅等の一部ホームでホーム柵の使用を、草津駅等でホーム安全スクリーンの使用を開始しました。また、岡山駅、広島駅の新幹線ホーム等でホームと車両の段差や隙間を縮小する整備を実施しました。

自然災害への対策としては、斜面防災対策や降雨時運転規制へのレーダー雨量活用をはじめとした豪雨対策を引き続き実施しました。山陽新幹線における地震対策については、耐震補強対策及び逸脱防止対策を全線に拡大すべく、主要な対策は2027年度末までの完了をめざし、着実に整備を進めました。在来線における建物・高架橋等の耐震補強等についても、計画に基づき着実に整備を進めました。

鉄道事業の持続的進化に向けては、機会を捉えた需要創出や価値創造、デジタルを活用した新たな価値提供の取り組みを推進するとともに、鉄道DXによる業務プロセスの変革等、鉄道事業の持続的な運営に向けた安全性向上・生産性向上に取り組んでいます。

- ・大阪・関西万博を契機とした需要喚起の取り組み（大阪グスティネーションキャンペーン（4月～6月）、「プラスワントリップ」（4月～10月））、アクセス輸送の整備（「エキスポライナー」の設定（～10月）、会場シャトルバスの運行（4月～10月））
- ・地域の魅力発信、沿線誘客を目的とした車両リニューアル、記念施策（特急「まほろば」安寧編成（4月～）・同悠久編成（10月～）、特急「くろしお」60周年記念ラッピング列車（7月～））
- ・QRチケットサービスを活用したインバウンド向け周遊乗車券「WEST QR 関西エリアパス」等の発売（4月～）

- ・有料着席サービスのさらなる展開（「うれシート」の拡大（10月、3月）、有料着席サービスの統一ブランド「SUWALOCA（すわろか）」の立ち上げ（2月））
- ・新幹線予約サービス「LINEからEX」の提供開始（10月～）
- ・コト消費を訴求した旅行プロモーションの展開（「動け、好奇心。」キャンペーン（10月～）等）
- ・光ファイバセンシング技術の鉄道分野への応用（通信用光ファイバを振動センサーとして列車位置検知や設備異常検知等に活用）に向けたNTT西日本㈱との共同検証開始（11月）
- ・山陽本線姫路～英賀保駅間に手柄山平和公園駅開業（3月）

モビリティ業セグメントでは、大阪・関西万博やインバウンドに加え、万博後も国内需要が堅調であったこと等により、営業収益は前期比5.6%増の1兆1,056億円、営業利益は同6.9%増の1,309億円となりました。

<流通業>

流通業セグメントでは、大阪・関西万博オフィシャルストアの出店やコラボレーション商品の開発のほか、外部との提携店舗の拡充や、地域商品作り等、将来に向けた成長の基盤づくりの取り組みを推進しました。

また、流通業セグメントに区分される宿泊特化型ホテル「ヴィアイン」については、ヴィアイン品川大井町の客室内装リニューアルを実施し、競争力の向上に努めました。

流通業セグメントでは、大阪・関西万博関連事業や駅構内店舗、「ヴィアイン」のご利用が好調であったこと等により、営業収益は前期比11.7%増の2,326億円、営業利益は同17.6%増の162億円となりました。

<不動産業>

不動産業セグメントでは、大阪駅や広島駅周辺のまちづくりプロジェクトの開業効果最大化等、「駅・まち」の魅力を高める取り組みを推進しました。

ショッピングセンター運営業では、「北千里グリーンプレイス」を7月に開業するとともに、昨年度開業した「うめきたグリーンプレイス」、広島駅「minamoa」等の安定した事業運営に取り組みました。

ホテル業では、大阪・関西万博やインバウンドの需要を着実に取り込むとともに、さらなる事業成長をめざしてホテル運営会社の再編を実施しました。

不動産販売・賃貸業では、国内での事業推進に加え、米国テキサス州ヒューストン、豪州シドニーでの集合賃貸住宅の開発等に取り組みました。

不動産業セグメントでは、まちづくりプロジェクトの開業効果等によりショッピングセンター業、ホテル業が好調に推移したことや、不動産販売・賃貸を拡大したこと等により、営業収益は前期比22.8%増の2,857億円、営業利益は同19.1%増の463億円となりました。

<旅行・地域ソリューション業>

旅行・地域ソリューション業セグメントでは、当社のアプリ内で提供する旅行プラン「tabiwaトラベル」のコンテンツ拡充と販売強化に取り組みるとともに、地域の社会課題解決のニーズに応えるソリューションの総合提案を推し進めました。

旅行・地域ソリューション業セグメントでは、ソリューション事業が好調であったこと等により、営業収益は前期比0.2%増の1,892億円となったものの、コストの増加等により、営業利益は同53.3%減の5億円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当期末の総資産額は、3兆9,867億円となり、前期末と比較し2,343億円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加によるものです。

負債総額は、2兆6,495億円となり、前期末と比較し1,773億円増加しました。これは主に、借入金の増加によるものです。

純資産総額は、1兆3,372億円となり、前期末と比較し570億円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加したことなどから、営業活動において得た資金は3,616億円（前年同期は2,814億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が増加したことなどから、投資活動において支出した資金は2,536億円（前年同期は2,631億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債や借入などによる調達と返済の結果、財務活動において得た資金は0億円（前年同期は1,261億円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ1,094億円増の2,348億円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
自己資本比率 (%)	26.2	27.7	29.3	30.8	30.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.5	35.6	40.4	36.6	35.7
キャッシュ・フロー対有利子負債倍率 (倍)	—	6.1	4.9	5.4	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	4.1	9.0	9.3	9.2

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債倍率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：（営業利益＋受取利息・配当金）／支払利息

※ 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債倍率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フロー及び営業利益がマイナスのため記載しておりません。

（4）今後の見通し

① 次期の見通し

2026年度につきまして、本日公表しました“次なる成長に向けた共創と挑戦”を掲げた「JR西日本グループ中期経営計画2030」（以下、「中期経営計画2030」）の初年度として、グループ事業の根幹である鉄道の安全・安心を基盤に、「安全、良質でサステナブルなモビリティへの変革」「事業ポートフォリオの変革」に向けた取り組みを着実に推進してまいります。

当社グループを取り巻く経営環境は、物価・金利上昇や、人口減少に伴う人手不足の顕在化、激甚化する自然災害への対応等厳しい面もありますが、変革を実現すべくモビリティ分野、生活サービス分野、インフラソリューション分野が連携し、まち・地域の持続性・魅力向上や、顧客体験価値向上、インバウンド需要の取り込み、事業創出・領域拡大を、様々なパートナーの皆様と連携した共創と挑戦により取り組んでまいります。

以上を踏まえた現時点での2027年3月期の業績見通しは次のとおりです。

売	上	高	18,290億円（前期比	0.9%減）	
営	業	利	益	1,650億円（前期比	16.7%減）
経	常	利	益	1,450億円（前期比	21.1%減）
親会社株主に帰属する当期純利益			1,000億円（前期比	21.6%減）	

（注）上記の業績見通しは、現時点で合理的であると思われる一定の前提に基づいており、変動する可能性があります。

② 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期安定的な株主還元を行うことが重要と考えております。

2024年4月に公表した「JR西日本グループ中期経営計画2025アップデート」において、長期安定的な株主還元と持続的な企業価値・株主価値向上の推進を基本方針に、配当性向を35%以上とする安定的な配当、機会を捉えた資本政策を実施することとしてまいりました。

この方針に基づき、当期の配当金については、当期の業績を踏まえて、2026年2月に公表した1株当たり配当予想45円50銭を7円00銭増額し、52円50銭とさせていただく予定です。これにより年間配当は、実施済みの中間配当1株当たり45円00銭とあわせ、97円50銭となる予定です。

2026年4月よりスタートする「中期経営計画2030」においては、長期安定的な還元を目指し、資本効率をより意識した株主資本に基づく配当方針としており、株主資本配当率（DOE）3.5%程度を目安とした配当、中期経営計画2030の進捗を見極めながら、機会を捉えた自己株式取得を実施してまいります。

この方針に基づき、次期の配当金については、1株当たり年間97円50銭の配当とすることを予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しており当面IFRSの適用を予定しておりませんが、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討していきます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,617	181,107
受取手形及び売掛金	58,144	63,346
電子記録債権	267	260
未収運賃	54,263	60,080
未収金	111,712	120,192
有価証券	5	54,100
棚卸資産	181,157	205,549
その他	86,819	119,794
貸倒引当金	△680	△680
流動資産合計	617,309	803,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,332,567	1,334,226
機械装置及び運搬具（純額）	423,157	443,317
土地	821,859	849,953
建設仮勘定	78,200	96,713
その他（純額）	57,438	54,389
有形固定資産合計	2,713,223	2,778,600
無形固定資産	50,623	48,520
投資その他の資産		
投資有価証券	138,844	157,192
退職給付に係る資産	6,216	8,328
繰延税金資産	170,879	140,622
その他	60,295	52,526
貸倒引当金	△5,032	△2,819
投資その他の資産合計	371,204	355,849
固定資産合計	3,135,050	3,182,970
資産合計	3,752,359	3,986,721

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,861	67,289
電子記録債務	2,120	2,143
短期借入金	17,543	19,228
1年内償還予定の社債	55,500	80,999
1年内返済予定の長期借入金	81,880	37,203
鉄道施設購入未払金	1,416	1,510
未払金	169,562	178,500
未払消費税等	7,060	15,539
未払法人税等	15,106	19,653
預り連絡運賃	6,603	4,807
預り金	126,900	172,299
前受運賃	40,824	42,582
前受金	27,743	47,225
賞与引当金	39,365	44,025
災害損失引当金	908	425
その他	42,155	43,835
流動負債合計	698,552	777,268
固定負債		
社債	789,996	809,998
長期借入金	498,375	594,171
鉄道施設購入長期未払金	94,692	93,181
繰延税金負債	2,369	2,675
新幹線鉄道大規模改修引当金	37,500	41,666
環境安全対策引当金	1,613	1,719
線区整理損失引当金	30,047	29,116
退職給付に係る負債	170,623	157,476
その他	148,422	142,238
固定負債合計	1,773,641	1,872,246
負債合計	2,472,194	2,649,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	226,136	226,136
資本剰余金	184,031	183,905
利益剰余金	720,754	754,734
自己株式	△1,271	△1,186
株主資本合計	1,129,650	1,163,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,531	10,764
繰延ヘッジ損益	228	738
退職給付に係る調整累計額	20,243	32,614
その他の包括利益累計額合計	27,003	44,116
非支配株主持分	123,511	129,500
純資産合計	1,280,165	1,337,206
負債純資産合計	3,752,359	3,986,721

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	1,707,944	1,845,840
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,289,761	1,383,523
販売費及び一般管理費	238,021	264,236
営業費合計	1,527,783	1,647,759
営業利益	180,161	198,081
営業外収益		
受取利息	65	277
受取配当金	1,289	1,276
保険配当金	1,538	1,565
受託工事事務費戻入	1,829	1,354
持分法による投資利益	1,616	1,870
その他	4,009	3,197
営業外収益合計	10,349	9,542
営業外費用		
支払利息	19,511	21,736
その他	5,328	2,203
営業外費用合計	24,839	23,940
経常利益	165,670	183,682
特別利益		
固定資産売却益	3,459	6,392
工事負担金等受入額	16,965	10,064
収用補償金	2,583	2,198
投資有価証券売却益	120	5,386
その他	1,583	5,850
特別利益合計	24,711	29,892
特別損失		
工事負担金等圧縮額	11,928	7,090
収用等圧縮損	1,100	2,078
減損損失	5,435	15,112
その他	7,430	10,352
特別損失合計	25,894	34,633
税金等調整前当期純利益	164,487	178,941
法人税、住民税及び事業税	17,072	23,678
法人税等調整額	28,810	22,214
法人税等合計	45,882	45,892
当期純利益	118,604	133,048
非支配株主に帰属する当期純利益	4,645	5,549
親会社株主に帰属する当期純利益	113,958	127,499

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
当期純利益	118,604	133,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169	4,795
繰延ヘッジ損益	108	528
退職給付に係る調整額	22,269	12,854
持分法適用会社に対する持分相当額	62	54
その他の包括利益合計	22,608	18,232
包括利益	141,212	151,281
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	136,348	144,613
非支配株主に係る包括利益	4,864	6,668

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	226,136	183,939	694,619	△1,262	1,103,433
当期変動額					
剰余金の配当			△38,021		△38,021
親会社株主に帰属する 当期純利益			113,958		113,958
連結範囲の変動			—		—
合併による増減			—		—
会社分割による増減			—		—
自己株式の取得				△50,002	△50,002
自己株式の消却		△19	△49,801	49,820	—
自己株式の処分		△11		172	160
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減				0	0
連結子会社株式の取得 による持分の増減		122			122
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	91	26,135	△9	26,217
当期末残高	226,136	184,031	720,754	△1,271	1,129,650

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,569	130	△2,087	4,613	119,064	1,227,111
当期変動額						
剰余金の配当						△38,021
親会社株主に帰属する 当期純利益						113,958
連結範囲の変動						—
合併による増減						—
会社分割による増減						—
自己株式の取得						△50,002
自己株式の消却						—
自己株式の処分						160
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減						0
連結子会社株式の取得 による持分の増減						122
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△38	97	22,330	22,389	4,446	26,836
当期変動額合計	△38	97	22,330	22,389	4,446	53,053
当期末残高	6,531	228	20,243	27,003	123,511	1,280,165

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	226,136	184,031	720,754	△1,271	1,129,650
当期変動額					
剰余金の配当			△42,850		△42,850
親会社株主に帰属する当期純利益			127,499		127,499
連結範囲の変動			△450		△450
合併による増減			△168		△168
会社分割による増減			△132		△132
自己株式の取得				△50,000	△50,000
自己株式の消却		△5	△49,918	49,923	—
自己株式の処分		5		161	167
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				—	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△125			△125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△125	33,979	85	33,939
当期末残高	226,136	183,905	754,734	△1,186	1,163,589

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,531	228	20,243	27,003	123,511	1,280,165
当期変動額						
剰余金の配当						△42,850
親会社株主に帰属する当期純利益						127,499
連結範囲の変動						△450
合併による増減						△168
会社分割による増減						△132
自己株式の取得						△50,000
自己株式の消却						—
自己株式の処分						167
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						—
連結子会社株式の取得による持分の増減						△125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,232	509	12,371	17,113	5,988	23,101
当期変動額合計	4,232	509	12,371	17,113	5,988	57,041
当期末残高	10,764	738	32,614	44,116	129,500	1,337,206

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	164,487	178,941
減価償却費	169,352	177,847
減損損失	5,435	15,112
工事負担金等圧縮額	11,928	7,090
固定資産除却損	5,974	5,529
固定資産売却損益(△は益)	△3,305	△5,959
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10,010	4,054
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,868	△2,217
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,124	4,456
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額(△は減少)	4,166	4,166
その他の引当金の増減額(△は減少)	△2,571	△134
受取利息及び受取配当金	△1,355	△1,553
支払利息	19,511	21,736
持分法による投資損益(△は益)	△1,616	△1,870
工事負担金等受入額	△16,965	△10,064
売上債権の増減額(△は増加)	△14,499	△19,486
棚卸資産の増減額(△は増加)	△15,971	△12,444
仕入債務の増減額(△は減少)	3,904	67,981
未払又は未収消費税等の増減額	△18,264	8,256
その他	9,644	△41,141
小計	314,838	400,300
利息及び配当金の受取額	1,334	1,523
利息の支払額	△19,288	△21,486
法人税等の支払額	△15,453	△18,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,431	361,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△283,245	△283,139
固定資産の売却による収入	22,011	22,408
工事負担金等受入による収入	15,631	14,730
投資有価証券の取得による支出	△10,164	△13,662
投資有価証券の売却による収入	120	6,488
貸付金の純増減額(△は増加)	△1,235	9,780
その他	△6,230	△10,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△263,112	△253,690

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	114	1,517
長期借入れによる収入	66,800	139,700
長期借入金の返済による支出	△83,530	△88,580
社債の発行による収入	45,500	101,000
社債の償還による支出	△60,000	△55,500
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△1,327	△1,416
自己株式の取得による支出	△50,002	△50,000
配当金の支払額	△38,001	△42,818
非支配株主への配当金の支払額	△152	△167
その他	△5,565	△3,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,165	75
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△107,846	108,019
現金及び現金同等物の期首残高	233,218	125,371
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,259
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	209
現金及び現金同等物の期末残高	125,371	234,860

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結範囲に関する注記）

当連結会計年度において、株式会社JR西日本ヴィアイン及び株式会社TRAILBLAZERは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、株式会社ジェイアール西日本ホテル開発を存続会社とした合併により、株式会社ホテルグランヴィア広島、株式会社ホテルグランヴィア大阪、株式会社ホテルグランヴィア岡山及び株式会社奈良ホテルが消滅しております。

（表示方法の変更に関する注記）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」及び「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債務」については、連結貸借対照表の開示の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました267百万円は、「流動資産」の「電子記録債権」に組み替えております。また、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました2,120百万円は、「流動負債」の「電子記録債務」に組み替えておりま

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「モビリティ業」「流通業」「不動産業」「旅行・地域ソリューション業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれら事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「モビリティ業」「流通業」「不動産業」「旅行・地域ソリューション業」の4つを報告セグメントとしております。

「モビリティ業」は、鉄道事業を中心とした旅客運送事業のほか、駅業務等運営業、清掃整備事業、建設事業、機械等設備工事業、車両等設備工事業及び電気工事業等の事業を展開しております。「流通業」は、物販・飲食業、百貨店業及び各種物品等卸売業の事業を展開しております。

「不動産業」は、不動産販売・賃貸業、ショッピングセンター運営業及びホテル業の事業を展開しております。「旅行・地域ソリューション業」は旅行・地域ソリューション業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	モビリティ業	流通業	不動産業	旅行・地域 ソリューション業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高								
外部顧客への売上高	1,046,794	208,271	232,686	188,778	31,413	1,707,944	—	1,707,944
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,892	5,281	17,366	3,758	68,401	137,700	△137,700	—
計	1,089,687	213,552	250,052	192,536	99,814	1,845,644	△137,700	1,707,944
セグメント利益	122,508	13,833	38,908	1,133	4,141	180,526	△365	180,161
セグメント資産	2,319,346	111,761	983,754	62,419	74,805	3,552,087	200,272	3,752,359
その他の項目								
減価償却費	130,720	5,700	33,321	613	1,552	171,908	△2,555	169,352
減損損失	283	2,229	2,774	32	114	5,435	—	5,435
持分法適用会社への 投資額	43,133	—	—	—	8,627	51,761	—	51,761
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	174,242	7,124	102,671	1,212	2,948	288,200	—	288,200

（注）1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△365百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額200,272百万円には、セグメントに配分していない全社資産284,496百万円、セグメント間債権債務消去等△84,224百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額△2,555百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	モビリティ業	流通業	不動産業	旅行・地域 ソリューション業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高								
外部顧客への売上高	1,105,693	232,641	285,762	189,203	32,539	1,845,840	—	1,845,840
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,260	5,161	19,705	3,883	84,777	153,787	△153,787	—
計	1,145,953	237,802	305,467	193,087	117,316	1,999,628	△153,787	1,845,840
セグメント利益	130,920	16,264	46,332	529	5,410	199,457	△1,375	198,081
セグメント資産	2,400,454	111,704	1,026,302	86,578	81,989	3,707,028	279,692	3,986,721
その他の項目								
減価償却費	134,857	5,736	37,288	668	1,853	180,404	△2,556	177,847
減損損失	772	625	13,671	43	—	15,112	—	15,112
持分法適用会社への 投資額	46,466	—	—	—	9,018	55,484	—	55,484
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	202,092	4,808	82,318	753	3,274	293,247	—	293,247

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,375百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額279,692百万円には、セグメントに配分していない全社資産368,392百万円、セグメント間債権債務消去等△88,699百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額△2,556百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1 株当たり情報の注記）

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,458円45銭	2,653円81銭
1株当たり当期純利益	240円08銭	277円73銭

(注) 1 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	113,958	127,499
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	113,958	127,499
普通株式の期中平均株式数 (千株)	474,675	459,081

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,128	169,112
未収運賃	53,708	59,658
未収金	62,079	70,812
未収収益	6,364	7,016
短期貸付金	36,608	82,487
有価証券	—	54,100
貯蔵品	24,952	27,081
前払費用	4,069	4,945
その他の流動資産	43,434	48,645
貸倒引当金	△202	△170
流動資産合計	337,143	523,690
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	5,230,074	5,333,890
減価償却累計額	△3,436,150	△3,506,021
有形固定資産（純額）	1,793,924	1,827,869
無形固定資産	27,279	24,187
計	1,821,203	1,852,056
関連事業固定資産		
有形固定資産	113,747	111,799
減価償却累計額	△31,051	△33,558
有形固定資産（純額）	82,696	78,241
無形固定資産	604	688
計	83,300	78,929
各事業関連固定資産		
有形固定資産	141,079	147,284
減価償却累計額	△71,361	△74,116
有形固定資産（純額）	69,717	73,167
無形固定資産	14,918	17,588
計	84,635	90,756
建設仮勘定		
鉄道事業	51,942	66,820
関連事業	632	730
各事業関連	6,881	4,059
計	59,456	71,610
投資その他の資産		
投資有価証券	35,063	39,135
関係会社株式	276,701	281,680
長期貸付金	13,703	1,601
関係会社長期貸付金	328,043	311,051
長期前払費用	15,934	19,003
繰延税金資産	140,996	112,588
その他の投資等	5,352	5,278
貸倒引当金	△4,330	△12,454
投資その他の資産合計	811,465	757,884
固定資産合計	2,860,062	2,851,236
資産合計	3,197,206	3,374,926

（単位：百万円）

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	288,370	311,234
1年内償還予定の社債	55,500	80,999
1年内返済予定の長期借入金	81,880	37,203
鉄道施設購入未払金	1,416	1,510
未払金	204,397	224,417
未払費用	18,878	19,376
未払消費税等	2,755	6,979
未払法人税等	3,037	6,724
預り連絡運賃	6,291	4,452
預り金	55,826	65,292
前受運賃	40,611	42,375
前受金	18,559	36,306
前受収益	506	512
賞与引当金	24,310	27,205
災害損失引当金	354	102
その他の流動負債	3,334	3,639
流動負債合計	806,031	868,331
固定負債		
社債	789,996	809,998
長期借入金	498,375	594,171
鉄道施設購入長期未払金	94,692	93,181
新幹線鉄道大規模改修引当金	37,500	41,666
退職給付引当金	166,912	170,271
環境安全対策引当金	1,613	1,719
線区整理損失引当金	30,047	29,116
資産除去債務	1,563	1,525
その他の固定負債	14,957	14,209
固定負債合計	1,635,658	1,755,860
負債合計	2,441,690	2,624,192

（単位：百万円）

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	226,136	226,136
資本剰余金		
資本準備金	181,136	181,136
資本剰余金合計	181,136	181,136
利益剰余金		
利益準備金	11,327	11,327
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	24,641	25,564
繰越利益剰余金	308,373	299,295
利益剰余金合計	344,342	336,186
自己株式	△793	△708
株主資本合計	750,821	742,751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,508	7,361
繰延ヘッジ損益	185	621
評価・換算差額等合計	4,694	7,982
純資産合計	755,515	750,733
負債純資産合計	3,197,206	3,374,926

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	892,696	947,964
鉄道線路使用料収入	4,612	4,723
運輸雑収	69,106	70,747
鉄道事業営業収益合計	966,416	1,023,435
営業費		
運送営業費	632,159	665,275
一般管理費	57,648	67,251
諸税	36,320	36,817
減価償却費	129,148	133,974
鉄道事業営業費合計	855,276	903,318
鉄道事業営業利益	111,139	120,116
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	22,157	23,155
商品等売上高	72	130
雑収入	10,632	12,361
関連事業営業収益合計	32,862	35,646
営業費		
売上原価	112	119
販売費及び一般管理費	13,697	17,727
諸税	4,241	4,841
減価償却費	2,102	3,152
関連事業営業費合計	20,154	25,840
関連事業営業利益	12,707	9,806
全事業営業利益	123,847	129,922
営業外収益		
受取利息	1,995	3,340
受取配当金	3,237	1,904
保険配当金	1,538	1,565
受託工事事務費戻入	1,829	1,354
直接売却品収入	1,104	1,181
雑収入	1,079	725
営業外収益合計	10,784	10,072
営業外費用		
支払利息	11,300	13,804
社債利息	8,719	9,820
社債発行費	115	254
貸倒引当金繰入額	2,919	-
雑支出	2,469	998
営業外費用合計	25,523	24,877
経常利益	109,108	115,117

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	899	6,415
工事負担金等受入額	16,965	10,064
収用補償金	1,902	871
投資有価証券売却益	—	5,067
その他	193	958
特別利益合計	19,961	23,377
特別損失		
工事負担金等圧縮額	12,207	7,460
収用等圧縮損	688	871
災害による損失	2,251	2,246
関係会社貸倒引当金繰入額	—	10,367
その他	1,485	1,846
特別損失合計	16,633	22,791
税引前当期純利益	112,436	115,703
法人税、住民税及び事業税	281	4,198
法人税等調整額	31,731	26,891
法人税等合計	32,012	31,090
当期純利益	80,424	84,613

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	226,136	181,136	30	181,167	11,327	24,732	315,681
当期変動額							
剰余金の配当							△38,021
当期純利益							80,424
固定資産圧縮積立金の積立						966	△966
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,057	1,057
自己株式の取得							
自己株式の消却			△19	△19			△49,801
自己株式の処分			△11	△11			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	△30	△30	－	△90	△7,307
当期末残高	226,136	181,136	－	181,136	11,327	24,641	308,373

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	351,741	△784	758,260	4,477	137	4,614	762,875
当期変動額							
剰余金の配当	△38,021		△38,021				△38,021
当期純利益	80,424		80,424				80,424
固定資産圧縮積立金の積立	－		－				－
固定資産圧縮積立金の取崩	－		－				－
自己株式の取得		△50,002	△50,002				△50,002
自己株式の消却	△49,801	49,820	－				－
自己株式の処分		172	160				160
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				30	48	79	79
当期変動額合計	△7,398	△9	△7,439	30	48	79	△7,359
当期末残高	344,342	△793	750,821	4,508	185	4,694	755,515

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	226,136	181,136	—	181,136	11,327	24,641	308,373
当期変動額							
剰余金の配当							△42,850
当期純利益							84,613
固定資産圧縮積立金の積立						1,813	△1,813
固定資産圧縮積立金の取崩						△891	891
自己株式の取得							
自己株式の消却			△5	△5			△49,918
自己株式の処分			5	5			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	922	△9,077
当期末残高	226,136	181,136	—	181,136	11,327	25,564	299,295

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	344,342	△793	750,821	4,508	185	4,694	755,515
当期変動額							
剰余金の配当	△42,850		△42,850				△42,850
当期純利益	84,613		84,613				84,613
固定資産圧縮積立金の積立	—		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—				—
自己株式の取得		△50,000	△50,000				△50,000
自己株式の消却	△49,918	49,923	—				—
自己株式の処分		161	167				167
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				2,853	435	3,288	3,288
当期変動額合計	△8,155	85	△8,070	2,853	435	3,288	△4,782
当期末残高	336,186	△708	742,751	7,361	621	7,982	750,733